

# 平成24年12月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成24年5月9日

大

上場取引所

上場会社名 株式会社ファンコミュニケーションズ

URL <a href="http://www.fancs.com/">http://www.fancs.com/</a>

(役職名)代表取締役社長 (氏名) 柳澤 安慶 問合せ先責任者(役職名)執行役員社長室長 (氏名) 杉山 紳一郎

四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日

配当支払開始予定日

コード番号 2461

代表者

四半期決算補足説明資料作成の有無 :有 四半期決算説明会開催の有無 有 TEL 03-5766-3530

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日~平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	J益	経常和	J益	四半期紅	柯益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	2,988	_	421	_	435	_	593	_
23年12月期第1四半期	_	_	_	_		_		_

(注)包括利益 24年12月期第1四半期 610百万円 (—%) 23年12月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	6,282.68	6,113.25
23年12月期第1四半期	_	_

(注)平成23 年12 月期第3 四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23 年12 月期第1 四半期の数値及び対前年同四半期増減 率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第1四半期	7,829	5,319	67.0	55,666.12
23年12月期	7,642	4,978	64.2	51,741.09

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 5,241百万円 23年12月期 4,906百万円

#### 2. 配当の状況

<u> </u>					
	年間配当金				
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計				合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭
23年12月期	_	0.00	_	2,200.00	2,200.00
24年12月期	_				
24年12月期(予想)		0.00	_	2,300.00	2,300.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

#### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日~平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	川益	経常和	id益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	5,990	_	812	_	839	_	826	_	8,754.86
通期	12,380	16.9	1,696	△1.5	1,750	△2.2	1,341	36.2	14,227.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成23 年12 月期第3 四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、第2四半期(累計)の対前期増減率について記載しておりません。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更・会計上の見負りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	106,590 株	23年12月期	106,590 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	12,424 株	23年12月期	11,763 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	94,529 株	23年12月期1Q	95,124 株

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基 づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基き判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報 (その他) に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4)追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1)四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9
5. 補足情報	10

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害により国内景気が停滞しておりましたが、徐々に改善の兆しが見られております。しかしながら、欧州政府の債務危機や原油高により、海外経済が下振れし国内景気が下押しされるリスクもあり、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)やミニブログ(ツイッター)の普及、iPhoneやAndroidを始めとするスマートフォン、タブレット端末などの登場によりインターネット利用者の利用シーンはますます広がりを見せております。電子商取引推進企業によるインターネット広告及びアフィリエイトマーケティングへの取り組みは今後さらに拡大してくるものと予測されます。

当第1四半期連結累計期間は、大手広告主の獲得やパートナーサイトとの関係強化、アライアンス先との共同セミナーの開催などを中心に、費用対効果をより高める営業活動を行いました。また、スマートフォンの急激な普及や広告主の多様化に伴う広告出稿ニーズに対応するため、世界各国の広告配信ネットワークを繋ぎ込み、広告主のグローバルな展開を支えるため、株式会社アドジャポンを設立、さらに、当社グループが運営するサービスに参加して頂いているパートナーサイトを中心に、クラウドソーシングを展開するため、株式会社セルフエンプロイドを設立致しました。その他、社会貢献活動の一環としてパートナーサイトが獲得した成果報酬から慈善団体に寄附できるチャリティ機能をリリースしました。寄附に際しては、パートナーサイトから寄せられた寄附金額と同額を当社が上乗せし各団体へ寄附致します。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,988,242千円となりました。また、営業利益は、421,592千円、経常利益は営業外収益に受取利息を13,534千円計上したことなどにより435,040千円となり、四半期純利益は特別利益に投資有価証券売却益を460,000千円計上、特別損失に投資有価証券売却損を72,815千円及び投資有価証券評価損を20,402千円計上したこと等により593,896千円となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① パソコン向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちパソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」を提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、各種キャンペーンや広告主に向けて費用対効果を高めるコンサルティング活動を行いました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,891,124千円、全社費用控除前の営業利益は499,047千円となりました。

② モバイル向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちモバイル向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」及びフィーチャーフォン向け広告サービス「アドカボ」並びにスマートフォン向け広告サービス「ネンド」等を提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、ネンドの売上が順調に推移しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は870,787千円、全社費用控除前の営業利益は124,595千円となりました。

#### ③ 自社媒体事業

広告収入を収益モデルとした自社媒体の運営を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、株式会社リアラスの売上がフィーチャーフォン向け広告を中心に減少致しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は132,558千円、全社費用控除前の営業損失は7,699千円となりました。

④ その他

他社媒体広告販売等を展開しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は93,772千円、全社費用控除前の営業利益は3,888千円となりました。

#### ○ 報告セグメント別の売上高の内訳

当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。よって、平成23年12月期第1四半期の数値は、記載しておりません。

セグメントの名称	平成24年12月	期第1四半期	平成23年12月期		
ピクグンドの石柳	金額 (千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
パソコン向け アフィリエイト広告サービス	1, 891, 124	63. 3	7, 038, 260	66. 5	
モバイル向け アフィリエイト広告サービス	870, 787	29. 2	2, 840, 614	26. 8	
自社媒体事業	132, 558	4. 4	434, 553	4. 1	
その他	93, 772	3. 1	277, 273	2. 6	
総売上高	2, 988, 242	100. 0	10, 590, 702	100. 0	

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける当第1四半期末の利用広告主数(稼働広告主ID数)、参加メディア数(登録パートナーサイト数)は、下記のとおりであります。

サービス	区分	平成24年12月期 第1四半期	平成23年12月期
パソコン向け アフィリエイト広告サービス	稼働広告主ID数	2, 192	2, 195
「エーハチネット」	登録パートナーサイト数	1, 213, 751	1, 165, 584
モバイル向け アフィリエイト広告サービス	稼働広告主ID数	1, 384	1, 360
「モバハチネット」、「アドカボ」及 び「ネンド」	登録パートナーサイト数	203, 205	191, 369
当社 アフィリエイト広告サービス	稼働広告主ID数	3, 576	3, 555
合計	登録パートナーサイト数	1, 416, 956	1, 356, 953

#### [アフィリエイト広告サービスの状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末における、パソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」の状況は、利用広告主数が2,192社、参加メディア数が1,213,751サイトとなりました。一方、モバイル向け同サービス「モバハチネット」、「アドカボ」及び「ネンド」においては、利用広告主数の合計が1,384社、参加メディア数の合計が203,205サイトという結果になりました。当第1四半期末における両サービスを合わせた利用広告主数は3,576社(前期末比100.6%)、参加メディア数は1,416,956サイト(前期末比104.4%)になっております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (総資産)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ186,777千円増加し、7,829,301千円となりました。主な増加要因としましては、投資有価証券が1,493,172千円(前連結会計年度末は1,986,451千円)と493,279千円減少した一方、現金及び預金が3,279,564千円(前連結会計年度末は2,848,772千円)と430,792千円増加、売掛金が1,377,154千円(前連結会計年度末は1,242,012千円)と135,141千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ154,066千円減少し、2,509,610千円となりました。主な減少要因としましては、買掛金が1,640,301千円(前連結会計年度末は1,523,877千円)と116,423千円増加した一方、未払法人税等が99,700千円(前連結会計年度末は469,206千円)と369,505千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ340,843千円増加し、5,319,691千円となりました。主な増加要因としましては、自己株式が1,332,278千円(前連結会計年度末は1,266,264千円)と66,013千円増加した一方、利益剰余金が4,420,858千円(前連結会計年度末は4,035,580千円)と385,277千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報 平成24年3月30日に公表しました業績予想から修正は行っておりません。

#### 2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

#### (4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 該当事項はありません。

# 4. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 848, 772	3, 279, 564
売掛金	1, 242, 012	1, 377, 154
有価証券	1, 097, 353	1, 099, 794
その他	150, 924	235, 891
貸倒引当金	△51, 613	△51, 788
流動資産合計	5, 287, 449	5, 940, 618
固定資産		
有形固定資產		
建物及び構築物	30, 369	43, 053
減価償却累計額	△11, 734	$\triangle 12,762$
建物及び構築物(純額)	18, 635	30, 291
工具、器具及び備品	167, 102	170, 695
減価償却累計額	△126, 950	△129, 995
工具、器具及び備品(純額)	40, 151	40, 700
リース資産	7, 891	7, 891
減価償却累計額	△7, 891	△7, 891
リース資産(純額)	_	
有形固定資産合計	58, 786	70, 991
無形固定資産		
のれん	34, 233	32, 366
その他	110, 028	117, 448
無形固定資産合計	144, 261	149, 814
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 986, 451	1, 493, 172
その他	174, 828	181, 639
貸倒引当金	△9, 254	△6, 934
投資その他の資産合計	2, 152, 025	1, 667, 876
固定資産合計	2, 355, 074	1, 888, 683
資産合計	7, 642, 523	7, 829, 301

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 523, 877	1, 640, 301
短期借入金	20, 000	5, 000
未払法人税等	469, 206	99, 700
賞与引当金	59, 402	34, 324
ポイント引当金	176, 040	167, 610
その他	284, 830	431, 995
流動負債合計	2, 533, 357	2, 378, 932
固定負債		
長期預り保証金	130, 318	130, 677
固定負債合計	130, 318	130, 677
負債合計	2, 663, 676	2, 509, 610
純資産の部		
株主資本		
資本金	954, 380	954, 380
資本剰余金	1, 206, 330	1, 206, 330
利益剰余金	4, 035, 580	4, 420, 858
自己株式	$\triangle 1, 266, 264$	$\triangle 1, 332, 278$
株主資本合計	4, 930, 026	5, 249, 290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△23, 574	△7, 434
その他の包括利益累計額合計	△23, 574	△7, 434
新株予約権	72, 395	77, 835
純資産合計	4, 978, 847	5, 319, 691
負債純資産合計	7, 642, 523	7, 829, 301

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書) (第1四半期連結累計期間)

	(単位:千円)
	当第1四半期連結累計期間
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2, 988, 242
売上原価	2, 045, 229
売上総利益	943, 013
販売費及び一般管理費	521, 421
営業利益	421, 592
営業外収益	
受取利息	13, 534
その他	443
営業外収益合計	13, 978
営業外費用	
支払利息	34
自己株式取得費用	132
その他	362
営業外費用合計	529
経常利益	435, 040
特別利益	400,000
投資有価証券売却益 その他	460, 000
特別利益合計	460, 192
特別損失	400, 192
投資有価証券売却損	72, 815
投資有価証券評価損	20, 402
特別損失合計	93, 217
税金等調整前四半期純利益	802, 015
法人税、住民税及び事業税	165, 776
法人税等調整額	42, 342
法人税等合計	208, 118
少数株主損益調整前四半期純利益	593, 896
四半期純利益	593, 896

# (四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

	(単位:千円)
	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	593, 896
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	16, 139
その他の包括利益合計	16, 139
四半期包括利益	610, 036
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	610, 036
少数株主に係る四半期包括利益	_

(3)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

#### (4) セグメント情報等

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							m // #u/=/+
	パソコン向 けアフィリ エイト広告 サービス	モバイル 向けアイ イン ト広告サ ービス	自社媒体 事業	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への 売上高 セグメント間	1, 891, 124	870, 787	132, 558	2, 894, 470	93, 772	2, 988, 242	_	2, 988, 242
の内部売上高 又は振替高	3, 495	572	4, 191	8, 259	-	8, 259	△8, 259	_
計	1, 894, 620	871, 359	136, 750	2, 902, 729	93, 772	2, 996, 502	△8, 259	2, 988, 242
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	499, 047	124, 595	△7, 699	615, 943	3, 888	619, 832	△198, 240	421, 592

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。
  - 2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全 社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - 3. セグメント利益又はセグメント損失 ( $\triangle$ ) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

#### (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年2月10日の当社取締役会において自己株式を取得することを決議し、普通株式661株を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が66,013千円増加しております。

# (6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 5. 補足情報

該当事項はありません。